

通いの場の人材確保に係る短期、中・長期的な課題について（確定版）

※黄色部分は訪問型支えあい活動の人材確保に係る課題と共通した課題です。

項目・分類		アイデア	方針	協議体としての取組
I 場所の確保・活用	短期	①空き家の有効活用	通いの場の人材確保等に資する取組みのため、全市的に活用が進むよう周知していく方法を協議する。	・かわナビの関係者サイトを利用して空きスペースの情報をマッピング化し、生活支援コーディネーターと地域包括支援センターが地域のニーズとマッチングし、活用する。
		②空きスペースの有効活用		
	中・長期	③Wi-Fiの整備	地域の整備状況と整備に向けた課題を共有する。	・各公民館にWi-Fiは、設置されている。 ・今後、生活支援コーディネーターが地域の声を聞き、必要であれば担当部署へ働きかけていく。
		④移動支援（自家用有償旅客運送など）	地域の現状と課題を把握し、川西市において必要な移動支援の仕組みを検討していく。	・第2層生活支援コーディネーターが各地域の現状と地域住民が望んでいる移動支援の調査を行う。 ・活動への助成制度等を検討する。 ・生活支援体制整備部会で今後も協議を行う。

項目・分類		アイデア	方針	協議体としての取組
II 広報・啓発	短期	①地域活動の広報	地域活動の重要性や必要性、社会参加によるメリットを全市的に周知していく方法を協議する。	・毎年、市広報誌に特集記事を掲載できるよう依頼している。 ・生活支援体制整備部会の中で特集記事の協議を行う。 ・かわナビの周知と利用促進を引き続きしていく
		②地域活動の動画による啓発		・かわナビの啓発や川西生活支援サポーター養成研修受講者募集を広報誌に掲載する際には、二次元コードを掲載している。今後も様々な場面で活用を検討する。
		③WEB配信		・必要であれば、講演会や研修の配信を検討する。
	中・長期	④定年退職された層への啓発	特に男性向けに、地域活動の重要性や必要性、社会参加によるメリットを全市的に周知していく方法を協議する。	・参画協働課とも協力し、被保険者証送付時に地域活動参加啓発のチラシを同封する。
		⑤専門職への地域資源の啓発 (地域住民による活動が介護サービスと同等の重要性を持つことの専門職への理解と周知)	川西市において、介護保険サービスと地域活動を有機的に連携させていくために必要な取組みについて協議する。	・地域包括支援センターと生活支援コーディネーターの連携が強化できるよう、情報共有の場を増やす。
		⑥スローガン	介護保険事業計画にて掲げている目標をスローガンとする。	・第9期介護保険事業計画策定の際に協議体としての意見を提言する。

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組	
Ⅲ 活動の継続・発展	短期	① 支えあい（訪問・通いの場）活動者の全市的ネットワーク	活動の種類ごとの全市的なネットワークの立ち上げに向けて協議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動ごとのネットワーク化での勉強会や情報共有で各地域の活性化をめざす。 ・令和5年度に支えあい活動を行っている団体の連絡会を開催し、情報の共有・活動の継続と発展をめざす。
	中・長期	② ボランティアポイント	ICT機器を用いて事務負担が少なく、ポイントをためやすい制度の実施に向けて引きつづき協議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性のあるポイント制度の検討を継続して行う。 ・第1層生活支援コーディネーターにおいて、他市町村の先進事例や民間連携などについて調査する。
		③ 待ッティングカード	取組みを通じて活動団体の強みなどを再確認するきっかけにもなることから継続や活性化につながる取組みを協議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・川西市地域人材マッチング（市民活動センター運営事業）を活性化するため協力・連携する。
		④ ケースワークとコミュニティワークのネットワーク化、フレーム化	川西市において、ケアマネジャーなどの専門職と社協のコミュニティワーカーを有機的に連携させていくために必要な取組みについて協議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職に地域活動への理解を深めるため、生活支援コーディネーターが働きかける
		⑤ 学生との協力	若い世代が地域活動に参加しやすくなるよう大学などと連携について、先進事例を共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定締結先大学への生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組	
Ⅳ 他部署との連携	中・長期	① 空き店舗の活用（ガソリンスタンドなど）	空き店舗の活用に係る課題を把握し、先進事例を共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターが商工会を訪問し、生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う
		② 学校の空き時間に教室等を利用	各小・中学校の状況を把握し、利用するにあたっての課題を共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターが教育委員会への生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う
		③ 子どもへの福祉教育	現在、社協などで行われている福祉教育の現状を把握し、子どもが地域活動に触れる機会を増やしていくために必要な取組みについて協議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア体験（川西市ボランティア活動センターへの働きかけ等）
	④ 必要時に他部署の職員が部会へ参加することによる全市的な取組みの検討	—	<ul style="list-style-type: none"> ・川西市生活支援体制整備事業実施要綱において、必要に応じて部会員以外の者を会議に出席してもらうことが可能と規定しているため、必要であれば出席の依頼を行う （事例） ・ポイント制度を検討した際に、健幸マイレージについて健康政策課から説明をもらった。 	

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組
V その他	①子育て世代の転入促進	— (本部会で協議していく範疇を超えているため検討が必要。)	—
	②基準緩和型サービスの利用促進	— (本部会で協議していく内容ではないため。)	—
	③要支援、事業対象者以外のフレイル改善短期集中プログラムの利用の拡大	— (本部会で協議していく内容ではないため。)	—
	④人材マッチング 別紙資料1-2 川西市地域人材マッチング (市民活動センター運営事業) 参照	川西市地域人材マッチング(市民活動センター運営事業) 参画協働課・市民活動センター・地域福祉課・介護保険課・川西市ボランティア活動センター・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターが協力し、人材確保に努めるために情報を共有し連携していく。	・生活支援コーディネーターが進捗状況を部会で報告する